

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和8年1月13日

協議会名：長崎県離島航空路線協議会
評価対象事業名：離島航空路に係る地域公共交通確保維持改善事業（離島航空路運営費等補助事業）

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
	【長崎～壱岐線】島民の生活路線として1日2往復運航	①旅行商品造成・販売に向けて旅行会社セールスを実施(主なターゲット:首都圏・大阪・名古屋・北海道)。 ②シーズン毎にダイヤを見直し、東京・大阪・長崎線との接続を改善。 ③プロモーション運賃として、28日および60日前までの予約・購入で適用される割引運賃の設定を継続。 ④SNS(Instagram・Twitter)を活用しイベントやキャンペーン等の情報を発信。 ⑤離島への移住や交流人口拡大のため、国・県と連携し、離島留学補助や離島取材費用助成などのキャンペーンを実施。 ⑥平均6%の運賃値上げを実施。	A 計画通り事業は適切に実施された。	B 壱岐市の人口減少に比例して、旅客数も減少傾向が続いている。今後も注視が必要。 目標旅客数(有償) 33,662人 実績(有償) 30,877人 ※4-10月実績:18,019人 +11-3月見込:12,858人	今後も壱岐市の人口減少や高齢化に伴う利用者の減少が見込まれる。そのため、県外の観光客をターゲットとした旅行商品造成の拡充や、SNSによる宣伝活動・運賃戦略などにより交流人口を増やし、安定した運航と路線の維持確保に努める必要がある。 また、引き続き事業者による費用削減と収益改善、利用者需要喚起対策を進めるとともに、県・市による支援及び壱岐市内の観光資源を活用した観光客誘致等利用促進に取り組む。
オリエンタルエアブリッジ(株)	【長崎～五島福江線】島民の生活路線として1日2～3往復運航	①旅行商品造成・販売に向けて旅行会社セールスを実施(主なターゲット:首都圏・大阪・名古屋・北海道)。 ②シーズン毎にダイヤを見直し、東京・大阪・長崎線との接続を改善。 ③プロモーション運賃として、28日および60日前までの予約・購入で適用される割引運賃の設定を継続。 ④SNS(Instagram・Twitter)を活用しイベントやキャンペーン等の情報を発信。 ⑤離島への移住や交流人口拡大のため、国・県と連携し、離島留学補助や離島取材費用助成などのキャンペーンを実施。 ⑥平均6%の運賃値上げを実施。	A 計画通り事業は適切に実施された。	B TVドラマの舞台となったことの好影響により、昨年度は観光目的の利用者が増加した。その効果も陰りが見え、今年度は再び減少傾向に転じている。 目標旅客数(有償) 55,372人 実績(有償) 49,672人 ※4-10月実績:31,138人 +11-3月見込:18,534人	今後も五島市の人口減少や高齢化に伴う利用者の減少が見込まれる。そのため、県外の観光客をターゲットとした旅行商品造成の拡充や、SNSによる宣伝活動・運賃戦略などにより交流人口を増やし、安定した運航と路線の維持確保に努める必要がある。 また、引き続き事業者による費用削減と収益改善、利用者需要喚起対策を進めるとともに、県・市による支援及び五島市内の観光資源を活用した観光客誘致等利用促進に取り組む。
	【長崎～対馬線】島民の生活路線として1日3～4往復運航	①旅行商品造成・販売に向けて旅行会社セールスを実施(主なターゲット:首都圏・大阪・名古屋・北海道)。 ②シーズン毎にダイヤを見直し、東京・大阪・長崎線との接続を改善。 ③プロモーション運賃として、28日および60日前までの予約・購入で適用される割引運賃の設定を継続。 ④SNS(Instagram・Twitter)を活用しイベントやキャンペーン等の情報を発信。 ⑤離島への移住や交流人口拡大のため、国・県と連携し、離島留学補助や離島取材費用助成などのキャンペーンを実施。 ⑥平均6%の運賃値上げを実施。	A 計画通り事業は適切に実施された。	B コロナ禍後のビジネス利用客減少による影響が大きく、引き続き旅客数の減少傾向が続いている。 目標旅客数(有償) 66,988人 実績(有償) 59,217人 ※4-10月実績:35,782人 +11-3月見込:23,435人	今後も対馬市の人口減少や高齢化に伴う利用者の減少が見込まれる。そのため、県外の観光客をターゲットとした旅行商品造成の拡充や、SNSによる宣伝活動・運賃戦略などにより交流人口を増やし、安定した運航と路線の維持確保に努める必要がある。 また、引き続き事業者による費用削減と収益改善、利用者需要喚起対策を進めるとともに、県・市による支援及び対馬市内の観光資源を活用した観光客誘致等利用促進に取り組む。